



- 「S&P500先物指数」を原指標とし、指標の変動率が原指標の日々の騰落率の2倍を基本として計算された米ドル建て指数である「S&P 500 先物2倍レバレッジ日次指数」に連動する投資成果を目指す商品です。
- 国内組成の商品であり、通常の株式と同様に全国の証券会社にてお取り扱いしています。

1. iFreeETF S&P500レバレッジの概要

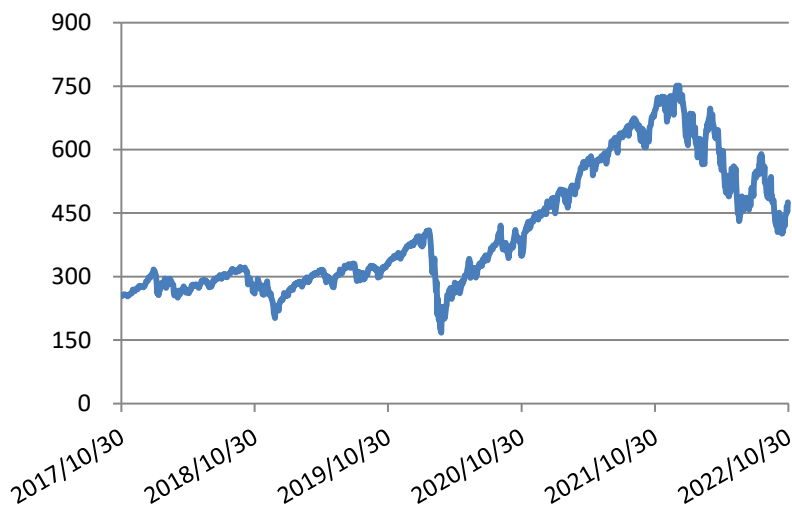
(2023年1月13日 現在)

銘柄名	iFreeETF S&P500レバレッジ		
銘柄コード	2237		
対象指標	S&P 500 先物2倍レバレッジ日次指数		
計算期間(※1)	毎年3月11日から9月10日、9月11日から翌年3月10日		
分配金支払基準日	毎年3月10日、9月10日(年2回)		
管理会社	大和アセットマネジメント株式会社		
信託受託会社	株式会社りそな銀行		
上場取引所	東京証券取引所	貸借銘柄選定	あり(金銭・証券の貸付)
売買単位	1口単位	Indicative NAV/PCFの開示(※2)	あり
信託報酬	0.73%(税込:0.803%)以内	上場日	2023/2/1(予定)

※1 ただし、第1計算期間は、2023年1月30日から2023年9月10日までとします。

※2 Indicative NAVとは、PCF情報に現時点の株価を乗じることによって算出されるリアルタイムの推定純資産額(1口あたり)、PCFとは、管理会社よりご提供をいただいたポートフォリオ構成銘柄情報ファイルのことを指します。ここでは東証を通じて開示しているIndicative NAV/PCF情報の有無を記載しています。

2. 対象指標(米国ドルベース)の推移(2017年10月31日~2022年10月31日)



■ 対象指標(米国ドルベース)の騰落率

期間	対象指標
過去1ヶ月	+13.83%
過去3ヶ月	-9.98%
過去6ヶ月	-16.27%
過去1年	-31.2%
過去3年	+42.71%
過去5年	+87.31%

3. 投資対象について

S&P500指数先物取引を主要投資対象とし、当該取引の買建て総額が信託財産の純資産総額の2倍同程度になるように調整を行いません。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ない、保有外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント(アメリカ)リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。

4. 対象指標の概要

S&P 500 先物2倍レバレッジ日次指数は、日々の騰落率をS&P500 先物指数の騰落率の2倍として計算された指数です。S&P 500 先物2倍レバレッジ日次指数の基準日は1997年9月9日であり、基準値は100ポイントであるため、原指標であるS&P500先物指数の値とは異なります。

5. 対象指標の特徴及び留意点

- レバレッジ型指標は、変動率が原指標の日々の変動率の2倍となるように算出されているため、前営業日と比較するとその変動率は原指標の2倍となりますが、2営業日以上離れた日との比較においては、複利効果により、原指標の変動率の2倍超又は未滿となる場合があります。
- レバレッジ型指標は、原指標が上昇トレンドにある場合において、収益をさらに強く求める指標であるため、原指標の上昇を見込む場合には有用ですが、原指標が上昇・下落を相互に繰り返す場合、上記の複利効果によりレバレッジ型指標は逡減していくという特性があり、このような場合、投資者は利益を得にくくなりますので留意が必要です。また、中長期にわたって投資をする場合、原指標の変動率とレバレッジ型指標の変動率の乖離が大きくなる可能性があり、留意が必要です。
- レバレッジ型指標に連動する商品は原指標が上昇(下落)を続けた場合、市場価格と理論価格が乖離し、その結果理論価格に近い価格で売買することが出来なくなる可能性がより高くなるため、留意が必要です。なお、このような市場価格と理論価格の乖離は一般的には理論価格が呼値の制限値幅内の値となった際に解消されると考えられます。
- <レバレッジ型指標の説明はこちら>
<https://www.jpex.co.jp/equities/products/etfs/etf-outline/04-04.html>
- レバレッジ型商品は、参照する指数・指標に連動させるため、一般的に先物取引を用いた運用を行っています。このため、一般的にレバレッジ型商品は先物取引コストを負担しているほか、先物取引の期限(限月)を乗り換える際に、リスクが生じることに留意が必要です。

6. 情報入手一覧

- 当商品に関するより詳細な商品概要
「大和アセットマネジメント株式会社 ETF専用ホームページ」<https://www.daiwa-am.co.jp/etf/index.html>
- 基準価額(一口あたりの純資産額)等に関する情報
<https://www.jpex.co.jp/equities/products/etfs/base-price/index.html>

- 情報ベンダーコード

情報ベンダー名	QUICK	Bloomberg	Refinitiv
ETFコード	2237/T	2237 JP Equity	2237.T
対象指標	-	SPXF2LP	-

- S&P 500 先物2倍レバレッジ日次指数の算出要領
<https://www.spglobal.com/spdji/jp/indices/strategy/sp-500-futures-2x-leveraged-daily-index/#overview>

7. 免責事項

- 当資料は、作成時における商品の概要説明のみを目的としており、投資勧誘を目的としているものではなく、また金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当商品は値動きのある有価証券等を投資対象としますので、連動対象である指標及び外国為替相場の変動、組入有価証券等の価格の変動、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因の影響等により、市場取引価格又は基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、信用取引を利用する場合には、差し入れた保証金以上の損失が生ずるおそれがあります。
- 当商品の売買を行われる際には、あらかじめお取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。
- 当資料は、2023年1月現在の内容です。その後、制度の改正等により、当資料に掲載した内容が予告なく変更される場合があります。また、この資料に掲載されている情報の作成には万全を期していますが、当該情報の完全性を保証するものではありません。当社は、当資料及び当資料から得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切について責任を負いません。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、いかなる目的を問わず、無断複製・転載を禁じます。

<お問い合わせ>

株式会社東京証券取引所 上場推進部 | 〒103-8220 東京都中央区日本橋兜町2-1 | Tel:03-3666-0141(代)